

定期監査結果報告書

第1 監査の概要

1 監査対象

企画財政部地域振興課

2 対象期間

令和4年度（令和4年4月1日～令和4年8月31日）

3 監査の実施期間

令和4年8月2日(火)～令和4年11月4日(金)（10/11ヒアリングを実施）

4 監査の目的及び方法

この監査は、財務に関する事務の執行が法令等に基づいて適正かつ効率的に行われているかを主眼として、監査対象課より事前に監査資料の提出を求め、諸帳簿、証憑書類等を審査し、関係職員から説明を聴取して監査を実施した。なお、行政監査の視点に立った監査も併せて行った。

5 監査の着眼点

- (1) 財務に関する事務の執行（予算執行・収支・契約・出納保管・財産管理等）について
- (2) 市民サービスの向上と事務事業の取組みについて
- (3) 各課の事務内容と職務分担及び職員の勤務状況について

第2 監査対象の概要

（職員数は令和4年8月末現在）

- 1 地域振興課 【全体 職員11名（うち管理職2名）、会計年度任用職員2名（うち地域おこし協力隊1名）】

協働推進係 【職員4名】

男女共同参画推進、女性が輝くつばめプロジェクト推進事業、多文化共生（国際交流）事業、まちづくり協議会支援事業、つばめ子育て応援企業サポート事業、協働のまちづくり推進事業、郷人会育成事業に関すること

交流推進係 【職員5名、会計年度任用職員2名（うち地域おこし協力隊1名）】

応援（燕）人口拡大創出事業（ヤクルト球団関係、サポートクラブ・プログラム関係）、移住定住促進事業、都市交流連携事業、ふるさと燕若者応援事業（つばめいと業務）、つばめ若者会議事業、男女の出会いサポート事業、地域おこし協力隊に関すること

第3 監査の結果

1 地域振興課

- (1) 調書・聞き取りによる確認事項

ア 地域住民が地域課題を自ら解決する自治組織であるまちづくり協議会は市内に 13 あるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、今まで通りの活動を実施することが困難な状況にある。停滞気味の協議会に対しては、他の協議会の工夫した活動事例等を紹介したところである。

協議会全般の課題には、元来から事業のマンネリ化や人材不足等もあることから、協議会への支援を活動とする「地域おこし協力隊」を採用し、地域外の若者の行動力に期待した活性化策の検討を協議会との協働による取組を進めている。

イ 第 3 次燕市男女共同参画推進プランに基づく取組については、審議会の委員から「前回目標を達成しているにもかかわらず、目標値を上げずに現状維持のままの項目が多い」等の活発な意見が出された。

第 4 次燕市男女共同参画推進プランの策定に向けては、「男女共同参画に関する意識調査」において、市の幹部職員や各種審議会等への女性登用率は増加しているものの、社会全体で見た場合に男女が平等と感じている人が依然として少ない状況にあることがわかり、更なる改善が必要であると考えている。審議会の委員からは SDGs や女性の人権に関しても重要な観点であるとの意見が出されており、それらを推進できるような内容を盛り込み策定を進めていきたいとしている。

ウ 女性が輝くつばめプロジェクト推進事業において、若手社員を対象にした「マイキャリア×ライフプランセミナー」を 2 日間コースで実施した。働く同世代の仲間同士で、お互いの考えを聞くことで交流を深め、自分を見つめ直したり、将来を思い描いたりする機会を提供できたとしている。

エ つばめ移住・定住促進事業については、令和 3 年度にオーダーメイド型移住ツアーを 3 件実施している。6 月のツアーでは、参加者が希望する市内企業への訪問やオープンファクトリーなどの見学、移住者交流会との面談を実施し、9 月からの燕市移住に繋がった。

課題は、①コロナ禍における参加者の減少と②ツアー参加者のうちの移住者の実績があり、課題解決に向けて、①については、過去の移住相談者へのフォローアップの強化や、WEB 広告での移住ツアーの PR、②については、職員による市の紹介中心から、移住ツアー参加者と実際に移住した人をつなぐよう改善に取り組んでいる。

オ 大河津分水の通水 100 周年事業によって、市民から大河津分水の偉大さや歴史、役割を知っていただくとともに、市外県外の方々にも大河津分水を通じて燕市を知っていただけるよう、SNS を活用した情報発信を行ったほか、中でも大河津分水サクスフェスタには約 6,500 人もの来場者があった。今後も「大河津分水を通じた燕市の PR」を意識した事業計画・情報発信に努めていきたいとしている。

カ 交流推進係の時間外勤務が、経常的なイベント業務に加え、今年度は「大河津分水通水 100 周年事業」も重なったことなどから増加している。時間外勤務を少しでも減らす今後の取組として、フレックスの活用や確実な代休取得を行うよう努めること、職員間の情報共有とコミュニケーションの活性化を図ることで、効率的な業務遂行を心がけていきたいとしている。

キ 男女の出会いサポート事業については、年 2 回のイベント開催に向けて、それぞれ 4～5 回程度実行委員会を開催し、企画のアイデア出し、タイトルやチラシデザインの選定、イベント運営の役割分担などを協議している。

イベントを企画運営する上で、「ハラスメント防止の観点から、企業への参加者募集が難しいこと」「男性の募集対象を、市内在住在勤に制限していることによる申込者の固定化」「コロナ禍による募集人数減やイベント内容の制限」の課題がある。

また、イベントでカップルとなった後も、コロナ禍の影響によるコミュニケーション不足によって、お付き合いに発展しないケースが増えてきており、アフターフォローについても注力していきたいとしている。

ク 男性の育児休業取得について、令和 3 年度の事業所調査での取得状況は、前回調査（平成 27 年度）の 2.6%から 18.8%に上昇している。しかし、同年に実施した市民意識調査では、男性の育児休業・休暇の取得について 83.9%が賛成と回答したものの、そのことに対する「社会や企業の支援、理解が十分だと思うか」については、72.1%がそうは思わないと回答している。

市内の応援企業を増やしていくため、令和 4 年度から社会保険労務士による企業への訪問啓発をスタートさせ、市の補助制度等の周知や企業の意識改革を進めるとともに、更なる課題の洗い出しを図っている。

(2)意見

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う一部のまちづくり協議会の活動の停滞に対して、地域振興課では工夫を凝らして活動の活性化に向けて取り組んでいる。引き続き財政支援だけでなく、他の部署とも連携しながら、地域づくりが充実・発展するような様々な支援に取り組まれない。

男女共同参画推進事業については、市民意識調査において、いまだに性的役割分担意識が固定していると思える結果になっているとのことである。今後も男女共同参画に関する市民の理解促進に向けて、時にはこれまでの活動を総括検証しながら、意識付けの機会を提供できる取組をお願いしたい。

つばめ移住・定住促進事業については、オーダーメイド型移住ツアーを 3 件実施したうち、1 件が燕市への移住につながった。現在働きやすさに向けた環境づくりに努めている市内企業も見受けられるので、それらを全面的に PR するなど、より多くの人々から関心を持っていただけるような取組を推進されたい。また、現在関東圏を中心とした働きかけが中心であり、関西圏への PR が課題としている中で、さらなる取組においては産業界との連携も検討されたい。

通水 100 周年を迎えた大河津分水については、実施する記念事業が好評で、教育分野とも連携しながら、大河津分水を知っていただく、または実際に足を運んでいただくきっかけとなっている。これらの取組は、大河津分水の洪水対策など住みよい環境づくりにもつながることが期待できることから、一過性で終わらせることなく、国や関係する県など他の地域と

も連携し、継続されることを望むものである。

男性の育児休業取得促進に向けた取組に関しては、今年の 6 月からスタートした社会保険労務士の企業への訪問啓発において、訪問した 12 社のうち子育て応援企業の認定を受けた企業が 3 社、男性育休の奨励金の活用に関する問い合わせが 2 社からあるとのことで、今後もさらに効果が上がることを期待する。